

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	大山委員 (川崎市ろう者協会)	2025年の出生数が約67万人であり、15年早いスピードで人口減少が進んでいる。さらに、2100年には日本の人口は約6,000万人になる見込みという発表もある。人口減少はもう止められない状況になっており、人が減る、その数に合わせた柔軟な対応が必要になってくると考えられる。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
2	石川委員 (連合神奈川)	若い世代の経済的安定という言葉が使われているが、ここ最近は物価高の影響もあって、家を持ちたくても、50年のローンを組まないといけないようなケースもある。産業のクラスターを作りたいという話になるのであれば、住環境をどのように整備していくのかということが大事なのではないかと思う。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
3	工藤委員 (県商工会議所連合会)	若い世代が将来に希望を持てるようになる最大の鍵は経済的基盤の安定という部分が非常に重要であると考えている。基本目標1の中で、経済の活性化、稼ぐ力、賃上げというものがありましたが、県内中小企業における持続的な賃上げ支援が非常に重要になり、基本目標1の経済の活性化と基本目標3の子育て支援は表裏一体であり、連携させていくことが重要な視点である。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
4	志賀委員 (公募委員)	環境や機械、制度などのハード面がK P Iに出てくるが、ソフト面、例えば、くらしやすさや地域コミュニティの関係性など数値化できない緩やかな絆が影響するものがあり、ある取組を実施した結果がK P Iの伸びにつながると一律に言えないところが難しいところかと思われる。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
5	臺委員 (県立保健福祉大学教授)	コロナ禍で神奈川県は子育てがしやすいということで流入してきた人口が多い自治体もあるが、そうしたところでは学校や子育て関係のハード面の支援が追い付かず不満が大きいという声もある。未来の人材の流出を防ぐ、定着をめざすといったときには、施策のスピードやバランスを見ながら講じていくことが効果的であると感じた。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。
6	西村部会長 (明治大学政治経済学部教授)	(総合戦略の計画期間が残り2年となっているが、) 現在、総合戦略として独立した計画を策定して進めているが、他の都道府県の事例を見ても、県の総合計画に位置づけた方がよいのではないかと考えられ、次期計画に向けて改善・改良していく方向で検討していただきたい。	全体共通意見「神奈川県地方創生推進会議の意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 1 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	川越委員 (県経営者協会)	ロボット産業の創出・育成については、長年の取組により成果があがってきているが、時代が動いている中で、これからはフィジカルAIがに必要になってくる。熊本にフィジカルAIの拠点を作るという報道もあったが、フィジカルAIに取り組むためには、ターゲットを絞った集積を狙っていくということが必要だと思う。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
2	石川委員 (連合神奈川)	フィジカルAIによって、労働者の代替になるというのは必要なことではあるが、過度に行き過ぎて、若い人の雇用を奪うということがないようにしなければいけないと思う。ここのバランスをどう見るか、またフィジカルAIのロボットなどをどの産業に入れるべきなのかということを検討しなければならなと思う。	
3	石川委員 (連合神奈川)	人口減少社会のためか、公共交通機関、特にバス路線の廃止が神奈川でも発生している。例えば、さがみロボット産業特区で取組を実施しているが、行きたくてもそこに行けないということも起こり得るため、産業を誘致するのであれば、職住近接といった配慮が必要になってくるのではないかと思う。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
4	藤村委員 (㈱ウイステリア(中小企業診断士))	（数値目標である）黒字企業の割合、（完全）失業率などは改善傾向にあるが、経営改善が必要な厳しい局面にある中小企業を見ていると、なかなかそこまでたどり着いてないという印象である。ロボットの実装に関わるような補助金の取組については、厳しい局面の企業がステップアップするために大切な要素という評価をしており、さらにそれを深めて、末端の企業が実装できるように進めていかれると良いかと思う。厳しい局面にある企業では、人件費が上がっている一方で、元請けとのパワーバランスが改善されずに、板挟みで収益力が全く上がっていかないというところがあるので、生産性の補助金など、役に立つメニューが増えてると感じている。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
5	工藤委員 (県商工会議所連合会)	物価高騰、深刻な人材不足、そして最低賃金の大幅な引き上げが続いており、中小企業・小規模企業は厳しい状況になってきている。数字の評価だけではなく、現場での悲鳴や見えない課題というのがあるので、商工会議所や商工会から（現場の状況を）しっかりと汲み取って、実態に即した分析と施策の改善をお願いしたいと考える。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
6	川越委員 (県経営者協会)	県内中小企業・小規模企業の活性化について、K I P（公益財団法人神奈川産業振興センター）の取組など、非常に良い活動を行っている。一方で、中小企業は数が非常に多く、支援を必要としている中小企業も多いので、もう一段ギアを上げて取り組む必要がある。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 1 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
7	藤田委員 (県商工会連合会)	事業承継の取組について、周知が足りないのかなという点は否めない、その周知を広げていただければ確実にこの問題は解決されていくと思う。商工会にも支援員が各市町村にいるが、県の取組を把握していない者もいるため、まずは、商工会に顔を出していただいて、職員への勉強の機会を与えていただきたい。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
8	工藤委員 (県商工会議所連合会)	事業承継の推進の中で、相談件数と事業承継診断の実施件数に乖離があり、現場でどのように診断を行っていて、それがどういう形でフィードバックされて相談につながっているのかという部分をしっかりと検証していただきたいと考える。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
9	藤田委員 (県商工会連合会)	DX化の取組については、小さいお店や会社では進みにくいということがあるため、そちらへの周知をお願いしたいと思う。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
10	志賀委員 (公募委員)	DX・AIの活用による生産性向上だけではなく、価値創出という点がこれからもっと必要になってくるかと思う。最近では越境人材という言葉も使われており、（企業という）枠を超えた人材の交流が行われることによって、新たな価値が生まれるということも一般の企業では行われているので、生産性向上と合わせて、そういった付加価値を向上させるような支援ができればより良くなるのではないかと思う。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
11	川越委員 (県経営者協会)	障がい者雇用の場の確保について、法定雇用率がアップするという節目になっている。従前の雇用率も達成できておらず、このタイミングでさらにアップするということなので、従来の障がい者の活用の仕方以上のことをやっていかなければならない。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
12	川越委員 (県経営者協会)	産業を支える人材育成について、農林水産業などの産業において頑張っ て取り組んでいるが、これからは大企業と連携して先端的な取組をアピールするなど、産業自体を創出していくということにも取り組んでいかなければならないと思う。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
13	臺委員 (県立保健福祉大学保健福祉学部教授)	（完全）失業率が下がっていることはとても望ましいことだが、産業が急加速で変化していく中で、メンタルヘルスなど、新たな形の事故が多くなっていると思うので、活性化というところを考えたときに、働く人ひとりひとりの心と体の健康も視野に入れて取り組んでいただきたい。	基本目標 1 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 1 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
14	志賀委員 (公募委員)	再就職支援というところで、50代、60代以降の方々が第2の人生を歩む上での新たな一步をどのように踏み出したらいいのかということで悩んでいるという話をよく聞く。いろんな知見や経験を経た中高年の方の第2のキャリアを社会に生かしていくための講座や支援などの取組も必要になると思う。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
15	工藤委員 (県商工会議所連合会)	女性の活躍推進については、県で力を入れておりますが、女性の役職率がまだ上がってきていない。また、今の時代を鑑みて、多様な性への対応についても、しっかりと施策の中に入れ込んでいただきたいと思う。	基本目標1「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
16	工藤委員 (県商工会議所連合会)	リスクリングによる人材育成等が非常に良い施策であると感じているが、三浦半島や県西地域など、企業数が減少している地域においても（力を）入れて取り組んでいただきたいと思う。	基本目標1「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
17	石川委員 (連合神奈川)	産業人材を育てる学校が神奈川県内にもう少し必要ではないかと思う。県、あるいは市町村で出来ないのであれば、企業と協力をして産業人材育てるための取組も重要だと思う。	基本目標1「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
18	志賀委員 (公募委員)	「エ デジタル技術関連を含めた科学技術分野への女性の参画支援」について、これから理系関係、特にデジタル技術を支える人材というのは、幼少期や若い時期からそういった機会により多く触れるということが大切だと思っているので、中高生向けの出前講座の取組についてはもっと回数を多くするとか、機会を創出していただきたいと思う。	基本目標1「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標２に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	大山委員 (川崎市ろう者協会)	外国人の方に対しての通訳ガイド育成の取組があるが、聞こえない人としては、手話通訳や文字などの情報が必要になってくる。つまり、障害者のアクセシビリティ、ユニバーサルツーリズムにあった環境整備が必要である。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
2	大山委員 (川崎市ろう者協会)	大阪の万博の例を見ると、情報アクセシビリティの保障が全くなかったため、GREEN×EXPO2027では、誰もが参加しやすい環境づくりというところをお願いしたい。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
3	大山委員 (川崎市ろう者協会)	外国人観光客に対して、SNSを活用したマナー講座などがあるとよいと思う。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
4	大山委員 (川崎市ろう者協会)	（周遊促進のための）移動手段として、電動キックボードなど（を活用した取組）があるが、障害者や高齢者としては使いやすくなっているのかどうか心配であり、使い方の案内をしっかりとしたい。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
5	後藤委員 (公募委員)	交流人口から関係人口、そして移住の流れにつなげていくことは非常に難しいところではあるが、そこを戦略的に進めていくために、これからは数だけでなく定着率や地域との関わり度合といった質の観点からも評価していくことが、次のフェーズに進んでいくための課題ではないかと感じている。	基本目標２「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 3 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	鎌田委員 （明治大学政治経済学部准教授）	希望出生率の測り方と合計特殊出生率の測り方が合致していないこと、合計特殊出生率が、人口学的には結婚要因と結婚した夫婦の出生力要因に分解したときにほぼ結婚要因で説明できる指標であり、学術的には子育て支援は合計特殊出生率を上昇させる効果は非常に小さいことが検証されており、合計特殊出生率は政策でコントロールできる指標ではない。	ご意見については、次期計画の策定に向けた議論の中で検討させていただきます。
2	鎌田委員 （明治大学政治経済学部准教授）	希望出生率の問題としては、希望出生率の算出のもととなっている理想子ども数や夫婦予定子ども数の指標が大きく下がった要因はコロナ禍の影響があるほか、ライフステージによって理想子ども数などを変更させていく可能性は高く、つぼ型のような人口構成では理想子ども数が少なくなる方向に作用する可能性があるなど、変動性のある指標であり、合計特殊出生率が1.18になったとしても人口減少の速度は全く変えることはできず、指標として適当ではないと考えられる。 出生率を指標とすることは女性の抑圧につながるなど、非常に好ましくないと人口学的には言われている。	ご意見については、次期計画の策定に向けた議論の中で検討させていただきます。
3	鎌田委員 （明治大学政治経済学部准教授）	数値目標「安心して子どもが生み育てられる環境が整っていること」のようなアンケート調査を行うことは好ましい。さらに、県が行っている子育て支援は市町村との連携で行われているものが多く、県が行っている施策を認知しているのかということや、県が行っている子育て支援などに対する満足度のような指標で測られることの方が、県が取り組んでいることに対する直接的な指標としては適当と考えられる。	ご意見については、次期計画の策定に向けた議論の中で検討させていただきます。
4	臺委員 （県立保健福祉大学教授）	メンタルヘルスで継続的な支援を必要とする妊産婦が、出産後の様々な支援困難、ひいては児童相談所のケースになってしまうことがあるため、早い段階での支援が必要である。県の保健福祉事務所等がサポートはしているが、メンタルヘルスのクリニックは新規患者の受入余力がないため、メンタルヘルスのクリニックに対して何らかの支援が必要であると考える。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
5	臺委員 （県立保健福祉大学教授）	プレコンセプションケアの取組を展開する中で、今後評価をしていく際に、「神奈川県で結婚、出産、子育てをしたいと思うか」とか、「そのような将来設計をしているか」といったことも聞いていくとよい。	ご意見については、次期計画の策定に向けた議論の中で検討させていただきます。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 3 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
6	川越委員 (県経営者協会)	中柱(2)で現在設定されているKPIは世の中で求められているすべての子育て世帯で求められている数字に対して妥当であるかがわからず、このレベルまで行かなければならないというのは、目標値としておいた方がよい。	ご意見については、次期計画の策定に向けた議論の中で検討させていただきます。
7	川越委員 (県経営者協会)	子育て支援に関して、昔であれば地域のコミュニティでカバーできたところではあるが、特に都市部では地域のコミュニティで賄うことは難しい。企業へのインセンティブも与えながら、企業を巻き込んだコミュニティ作りをやっていかないと（行政だけでは）息切れしてしまう。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
8	臺委員 (県立保健福祉大学教授)	保育士の確保対策を講じていくに当たって、入口対策と離職防止を同時に考えていく必要がある。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
9	工藤委員 (県商工会議所連合会)	「育児のための休暇制度の創設や男性育児休業取得促進などに取り組む中小企業を支援」は非常に良い制度だと考えているが、中小企業や小規模企業が、制度を利用したくても代替人員がいないということで、非常にハードルが高くなっている実態があるかと考えられるため、企業が制度を導入しやすくなるような、現場の経営課題に寄り添った支援の拡充を検討いただきたい。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
10	藤村委員 (（株）ウィステリア（中小企業診断士）)	「育児のための休暇制度の創設や男性育児休業取得促進などに取り組む中小企業を支援」に関して、（中小企業診断士として）支援している中小企業で、育児休業にしっかり取り組んでいるところまでかなり遠い感覚がある。その要因として従業員数の問題もあるが、人員配置が柔軟に行えていないとか、業務の属人化から脱却できていないことなどが考えられる。奨励金をもらうような優良な企業にそうした課題を解決した工夫などの好事例を共有することが必要である。さらに、好事例の要素を分解し、一つひとつのステップを小さくしないと、課題解決には遠くなると考えられる。	
11	臺委員 (県立保健福祉大学教授)	中柱(2)小柱②「困難を抱える家庭への支援」、小柱③「困難を抱える子どもへの支援」は、このような資料に上がってくるのは声をあげられる人、たまたまキャッチできた人という印象が強い。声を上げられない、どこにもつながっていないといった人こそ支援が必要であるため、社会全般の意識の啓発が必要である。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 3 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
12	石川委員 (連合神奈川)	未来につながる人材を育てる観点や未来への投資という観点から、（子ども食堂や奨学金などの）子どもの支援をしていくことが必要であるとする。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
13	志賀委員 (公募委員)	K P I「学校と家以外で相談できる大人がいる生徒の割合」の実績値があまり伸びていないが、穏やかな絆であったり、地域コミュニティの強化が必要であると考えられる。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
14	工藤委員 (県商工会議所連合会)	障がいを持つ子どもの親は、子どもにかかる時間が長いため、働ける時間が限られてしまう。その限られた時間で働きたいというニーズがあるが、そこが中小企業とうまくマッチングできていないという実態が各地域でもあるため、これに関するマッチング支援も進めていただきたい。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
15	臺委員 (県立保健福祉大学教授)	医療的ケア児は、様々なコーディネーターがいるが、学校には入れるものの幼児教育を受けるチャンスが拡充されないため、子どもの育ちとして大事な時期に同年代の子と交流できないという現実が潜在している。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
16	志賀委員 (公募委員)	子どもたちが未来に向けて「こういったことをやりたい」という提案をしていく「みらプロ作戦会議」の取組は、挑戦する、新しいことにチャレンジしていく人材が増えてくると思われる。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
17	志賀委員 (公募委員)	「キャリア・パスポート」がなかなか活用しきれていないという声も聞くが、子どものいろいろな学びの中でキャリアについての気づきの機会になる素晴らしいツールではあるため、もう少し積極的に後押しがあれば、キャリア教育全般における充実・支援につながると考えられる。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
18	藤田委員 (県商工会連合会)	子どもたちがデジタルに触れる機会が、日本では世界と比べて劣っているという報道もあり、小さいうちからデジタルに触れていくというようなことが促進されると良いかと思う。そのあたりが子どもの教育、例えば理数教育の推進などにつながっていくかと思う。	基本目標 3「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標３に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
19	藤田委員 (県商工会連合会)	「生徒の個性や能力を伸ばすための県立高等学校専門学科などにおける質の高い教育」について、神奈川県も地場産業が多いため、地元でしかできない教育を行っていくことで、地元に着定してもらえ可能性は高いと思われる。それによって、仕事に興味を持ってもらい、事業承継につながり、町の活性化にもつながっていくかと思われる。	基本目標３「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
20	石川委員 (連合神奈川)	教員の負担が大きいことから、教員になりたいという人も少なくなっているのではないかとと思われる。何かの取組を行おうとすると、どこかに負担が来ることから、教育の現場に必要な人材を計画的に確保する取組を実施していただきたい。	基本目標３「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標４に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	境委員 (株)テレビ神奈川)	未病女子対策について、企業との共催によりオンラインセミナーを開催しているという取組があるが、参加者数が2024年から2025年で減ってしまっており、増やしていけるような策を知りたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
2	麦倉部会長 (関東学院大学社会学部教授)	未病女子について、イベント（の参加者数）など、全体的に低調になってきているところが少し気になる。例えば、ネーミングを「女子」から「女性」にリニューアルするなど、そういうものを話題の呼び水にして、広報などを予定していただけるといいのではないかなと思った。	
3	境委員 (株)テレビ神奈川)	介護人材のすそ野の拡大の観点から、外国籍県民向け介護職員初任者研修を実施しているが、研修修了した方の就職率が2024年よりも2025年のほうが減ってしまっていると思うので、そこについてもったいないと感じている。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
4	肖委員 (外国籍県民かながわ会議委員)	ロボットやICTなどを導入する目的には、介護の質が向上するというだけではなく、職員の負担を軽減するという目的もあり、ぜひその視点で引き続き取り組んで欲しい。実績については、研修開催の回数や研修の受講者数に関する実績が多いが、今後は取組結果のところで、実際に研修を受ける方々の感想やフィードバックを把握できるように取り組んでいただければ、より良いのではないかと考えている。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
5	後藤委員 (公募委員)	介護・福祉などの分野において、今AIや AXが急速に進展しており、数ヶ月でどんどん技術が進歩している。特に介護・福祉の分野というのは、人と人との関わりが中心となる仕事であり、就業されている方の心の負担を少しでも減らしていくために、AIなどの最新の技術を活用できる可能性はまだまだ大きいのではないかと考えている。	

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標４に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
6	大山委員 (川崎市ろう者協会)	県営住宅にコミュニティ活動拠点を整備と書いてあるが、整備箇所4箇所について、詳しい場所を記載して欲しい。	85ページ（１）②高齢者が生き生きとくらせるまちづくりのうち、主な取組「エ 健康団地の取組の推進」の記載を見直しました。
7	大山委員 (川崎市ろう者協会)	年齢や障害の有無に関わらず、いろんな人たちが集まって自分らしく生活するためには、ＣＣＲＣ（生涯活躍のまち）などの制度を活用した取組が必要になってくると思っており、ぜひ取り組んでいただきたいと思う。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
8	麦倉部会長 (関東学院大学社会学部教授)	女性相談に関わる職員の方については、非常勤の方が多く、安定的な雇用が得られていないという状況を耳にしている。女性、ジェンダー平等を目指す、それからDVを許さない、予防するという観点から見ると、こうした女性のための相談窓口の充実というのは、非常に本質的な事業であると思っているが、神奈川県においては、この女性相談を担当する相談員の方について、常勤・非常勤の割合というのがどれくらいであり、またそれがニーズとして十分に対応できているのか。もし、非常勤の方の割合が多いようであれば、そうした相談員の方の蓄積したスキルや知識は大事なものである、雇用の充実化を図っていただきたい	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
9	後藤委員 (公募委員)	女性や障害者、外国人材などの多様な人材の活躍支援（活躍できるまちづくり）について、働くという意識のところでは、キャリア形成や企業側の受け入れ体制（整備）などにおいてそれぞれの事例はあるが、今後は一個一個の取組というよりも面として広げていく、連携を強化していくことがさらに求められてくると考えている。産学官連携、あるいは市町村の連携、企業と連携した人材育成の仕組みを作りなど、そういった取組が非常に重要だと感じている。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
10	大山委員 (川崎市ろう者協会)	ともに生きる（社会かながわ憲章）の認知度が、2027年度の目標値55%に対して、2025年実績値は28%であり、まだ低い状況である。若い人たちに向けてのSNSでの発信、ホームページ、電車の中の広告等、効果的な方法を工夫していただきたい。	基本目標４「今後の取組に向けた意見」に記載しました。

地方創生推進会議評価部会意見整理表（基本目標 4 に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
11	大山委員 (川崎市ろう者協会)	(K P I) 障がい者施設入所者の地域生活移行数について、2027年度の目標138人に対して、今のところは2024年度68人であり、まだ半分ぐらいの状況である。	基本目標 4 「今後の取組に向けた意見」に記載しました。
12	麦倉部会長 (関東学院大学社会学部教授)	障害者の入所者の地域生活移行について、軽度の方から地域に移行するというような状況があると聞いている。数も大事だが、どういう重い障害がある人であっても地域で生活できるということを目指しているというのが理念であるため、実績値を把握した上で、（目標値に）達していない場合は、なぜ達していないのか、また、地域移行できている人たちはどのような人たちなのか、地域移行が難しい人たちがどのような人たちなのかをぜひ把握して欲しい。いわゆる強度行動障害があるような方たちが、特に県立施設の中に多くいらっしゃるとう聞いているが、こういう人たちもきちんと地域移行の対象になるような取組をぜひ進めていただきたい。	